

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2021年4月1日
(第118期)	至	2022年3月31日

堀田丸正株式会社

E02627

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第118期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 誠
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	7,703,832	6,665,455	5,547,476	3,779,200	3,701,979
経常損益 (△は損失) (千円)	56,692	△419,358	△206,475	△530,633	△147,940
親会社株主に帰属する当期純損益 (△は損失) (千円)	100,430	△465,830	△144,887	△809,987	△207,976
包括利益 (千円)	109,859	△489,517	△163,203	△800,890	△186,612
純資産額 (千円)	4,750,228	4,241,025	4,077,806	3,276,919	3,090,307
総資産額 (千円)	6,360,697	5,722,152	5,107,656	4,040,866	3,821,807
1株当たり純資産額 (円)	84.46	75.40	72.50	58.26	54.94
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	2.10	△8.28	△2.58	△14.40	△3.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	74.1	79.8	81.1	80.9
自己資本利益率 (%)	2.7	△10.4	△3.5	△22.0	△6.5
株価収益率 (倍)	96.6	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△480,882	134,899	△105,179	△124,055	△223,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,134	228,063	53,068	△1,454	△991,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,547,329	△24,702	△2,587	△8	△0
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,076,959	2,409,118	2,350,477	2,229,942	1,039,767
従業員数 (名)	130	123	119	114	104
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(94)	(71)	(61)	(35)

- (注) 1. 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第115期、第116期、第117期、第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第115期、第116期、第117期、第118期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	6,354,335	5,408,195	4,645,662	3,187,636	3,054,228
経常損益 (△は損失) (千円)	38,292	△454,379	△203,178	△525,604	△135,109
当期純損益 (△は損失) (千円)	81,464	△491,142	△139,310	△832,760	△190,654
資本金 (千円)	2,937,570	2,937,570	2,937,570	2,937,570	100,000
発行済株式総数 (株)	59,640,348	59,640,348	59,640,348	59,640,348	59,640,348
純資産額 (千円)	4,641,731	4,116,619	3,965,157	3,139,447	2,940,472
総資産額 (千円)	6,045,562	5,432,216	4,842,885	3,790,437	3,568,255
1株当たり純資産額 (円)	82.53	73.19	70.50	55.82	52.28
1株当たり配当額 (円)	0.35	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	1.70	△8.73	△2.48	△14.81	△3.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	75.8	81.9	82.8	82.4
自己資本利益率 (%)	2.2	△11.2	△3.4	△23.4	△6.3
株価収益率 (倍)	119.1	-	-	-	-
配当性向 (%)	20.5	-	-	-	-
従業員数 (名)	104	99	95	96	88
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(88)	(67)	(57)	(33)
株主総利回り (%)	164.0	85.8	43.0	60.0	43.0
(比較指標：業種別株価指数) (%)	(120.3)	(117.5)	(100.4)	(140.9)	(172.8)
最高株価 (円)	756	209	116	87	76
最低株価 (円)	107	63	47	48	47

- (注) 1. 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第115期、第116期、第117期、第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第115期、第116期、第117期、第118期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1894年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
1928年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
1933年 2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
1936年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
1944年 4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
1974年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1983年 4月	株式会社正友を設立。
1989年 3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
1995年 5月	有限会社ポコモロを設立。
2000年 3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
2000年 9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
2000年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
2001年 4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
2002年 3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
2003年 8月	株式会社よねはらの全株式取得。
2004年 4月	株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
2004年 7月	株式会社天創の全株式取得。
2004年 9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
2004年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
2004年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更。(現・連結子会社)
2005年 6月	株式会社SAKAMURAを設立。
2005年 7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
2007年 4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。合併により東京ブラウス株式会社・タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)が子会社となる。
2007年 9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。 東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
2008年 6月	四菱株式会社より一部営業を譲受ける。
2008年 7月	株式会社天創を吸収合併。
2008年 7月	株式会社SAKAMURAより営業を譲受ける。
2008年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。 株式会社SAKAMURA清算結了。
2009年 6月	丸福商事株式会社の全株式取得。
2009年 7月	株式会社ヤマノジュエリーシステムズより一部営業を譲受ける。
2012年 3月	HMリテーリングス株式会社を設立。
2012年 4月	HMリテーリングス株式会社が株式会社ヤマノホールディングスより一部営業を譲受ける。
2013年 4月	子会社タケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併。
2013年10月	株式会社西田武生デザイン事務所の株式を追加取得し子会社化する。
2014年 4月	HMリテーリングス株式会社の全株式を株式会社ヤマノホールディングスへ譲渡。
2014年10月	子会社丸福商事株式会社を吸収合併。
2015年 8月	株式会社吉利事業譲受準備会社を設立。株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受後、商号を株式会社吉利に変更し子会社とする。(現・連結子会社)
2016年 8月	イェリデザインプロダクツ株式会社より一部営業を譲受ける。
2017年 4月	株式会社西田武生デザイン事務所の全株式を譲渡。
2017年 6月	第三者割当増資により、RIZAPグループ株式会社の子会社となる。

2022年1月 株式会社丸正ベストパートナーグループを吸収合併。
2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。

3 【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社及び子会社である株式会社吉利、堀田（上海）貿易有限公司の3社で構成されております。なお、株式会社丸正ベストパートナーグループは、2022年1月にて当社が吸収合併しております。

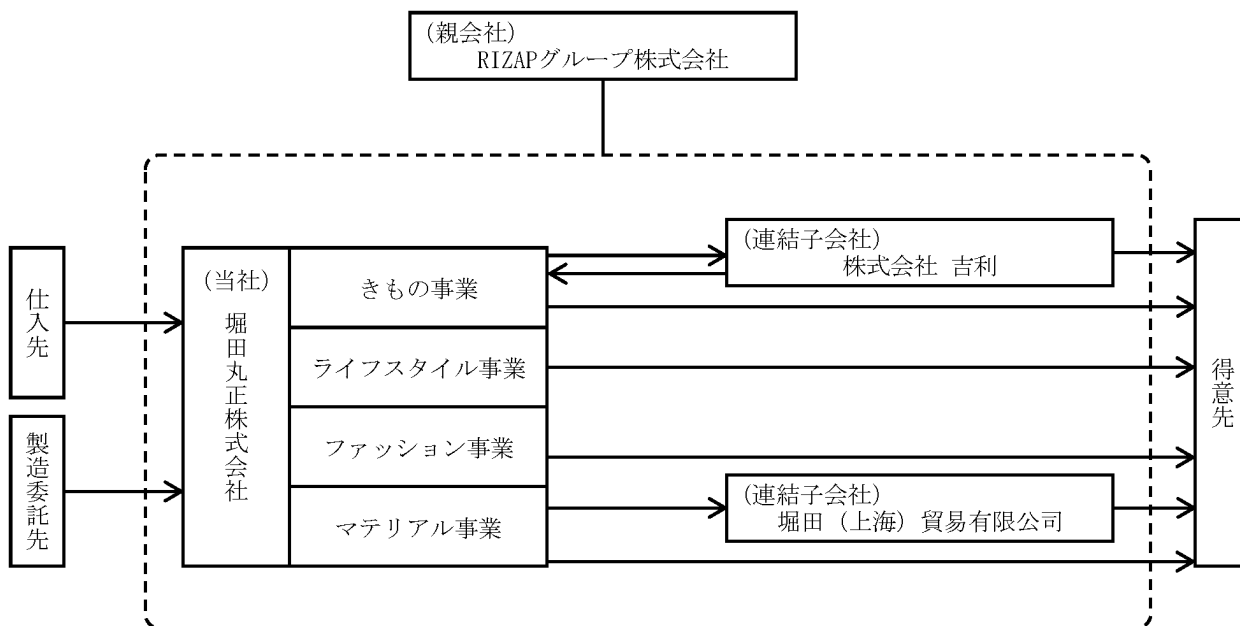
当社及び連結子会社は、主に和装品・宝飾品・和装小物品等の卸売販売、婦人洋品等の卸売販売、マットレス・ギフト商品の卸売販売、意匠襷糸の製造・卸売販売を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

- きもの事業・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯メ、半衿、草履、着付小物等の和装小物品を卸売販売しております。
当社が企画及び販売するほか、株式会社吉利が卸売販売しております。
- ライフスタイル事業・・・マットレス、ギフト商品を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- ファッション事業・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- マテリアル事業・・・意匠襷糸及び横ニットを製造・卸売販売しております。
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸売販売しております。

当連結会計年度より会社組織の変更に伴い、従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠襷糸事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称を変更しております。また、「ライフスタイル事業」のマットレスを除く寝装寝具の卸売事業及び「ファッション事業」のベビー・キッズ卸売事業は、当連結会計年度末にて撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※商品・製品の流れ →

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ(株) (注) 1	東京都新宿区	19,200	グループ経営戦略 の立案、企画及び グループ会社管理 等	被所有 62.26	役員の兼任1名
(連結子会社) (株)吉 利 (注) 3	東京都中央区	10	きもの事業	100.00	資金の貸付 経営指導 業務委託 役員の兼任4名
堀田(上海)貿易 有限公司	中国上海市	1,655千円	マテリアル事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任2名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2022年3月末時点で50,090千円であります。

4. 堀田(上海)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	557,551千円
	②経常利益	15,353千円
	③当期純利益	15,052千円
	④純資産額	202,558千円
	⑤総資産額	336,717千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
きもの事業	29	(13)
ライフスタイル事業	13	(2)
ファッション事業	22	(18)
マテリアル事業	27	(1)
全社（共通）	13	(1)
合計	104	(35)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88 (33)	50.9	14.1	4,118,470

セグメントの名称	従業員数（名）	
きもの事業	21	(11)
ライフスタイル事業	13	(2)
ファッション事業	22	(18)
マテリアル事業	19	(1)
全社（共通）	13	(1)
合計	88	(33)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 当社の労働組合は1980年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります
が、2022年3月31日現在の組合員数は0名であり、現在活動を行っておりません。

(ロ) 連結子会社の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「私たちの使命は、伝統を探り、新しきを創造し、心豊かな社会の発展に貢献することです。」をミッションとして掲げております。

創業161年の歴史を重ねてきた企業として、その伝統や文化の本質・価値を探求し、変わりゆく現代に合わせ新しい価値を創造し、私たちが提供する価値ある商品やサービスを通じて、一人でも多くの方に感動を与え、心の豊かさを提供していくことが、私たちの社会に存在する意義と考えております。

このミッションを達成するためのOUR VALUES（私たちの価値観）は以下のとおりであります。

①お客様を起点とする ②変革・挑戦 ③多様性の尊重 ④一人ひとりがリーダー ⑤共創共栄

(2) 経営戦略等

当社グループは、構造改革により筋肉質な経営体質を構築するとともに、「もの作りの推進」「D2C事業構築」「海外事業強化」「中長期的視点での継続した事業の選択と集中」等により、成長を実現して参ります。

(3) 経営環境

当社グループは創業以来、繊維をフィールドに時代の変化に応じて事業領域を拡充し、M&A、資本業務提携等により、意匠然糸の企画製造販売ならびに和装、和装小物、婦人服、婦人服飾雑貨、そして寝装品を取り扱う卸売会社として発展してまいりましたが、各事業領域における国内市場は、人口の減少や衣料品販売の伸び悩みもあり、縮小傾向となっております。加えて、一昨年より発生いたしました新型コロナウイルス感染症拡大は、国内のみならず中国事業にも影響を及ぼし、今までにない厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の中で、前期における不採算事業であった馬里邑事業ならびに不採算百貨店店舗からの撤退に続き、今期、中長期的な成長性を鑑み、ベビー服の卸売ならびにマットレスを除く寝装品の卸売事業からの撤退を行うとともに、継続した経費の検証と見直しによる削減、組織改編ならびに機能の統廃合による人員削減等の構造改革に取り組み、経営戦略推進のために財務基盤の健全化を図っております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、継続して実施した構造改革により体質強化が実現できたことを受けて、以下の点に注力し、成長路線へと転換することと考えております。

- ① 事業ポートフォリオ最適化
- ② マテリアル事業・ファッション事業へ重点的に経営資源を投下
- ③ モノ作りを推進するとともに直販（D2C）事業を構築

上記の経営戦略を実行し、経営基盤の更なる安定と成長を目指します。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の指標として「営業利益」を、収益性と安定性の観点から「売上高営業利益率」「自己資本比率」を重要な指標としています。

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応について

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応としては以下のとおりであります。

- ① 得意先や従業員などの感染防止を考え、在宅ワークやリモート会議、リモート商談などに取組んでおります。
- ② 得意先百貨店や小売店の休業や時間短縮営業により卸売り供給が減少し、棚卸資産等の販売機会が損なわれ評価損を多大に計上しないように仕入の抑制を行っております。また、債権については、取引先の業績及び財務状態が悪化、倒産などにより債権の未回収とならないように取引先との連絡確認などを取っております。
- ③ 資金政策としては、事業活動の拡大維持に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の流出を抑え、金融機関からの借入枠、手形割引枠を確保し対策を行っております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要リスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また原油の高騰、台風や冷夏、暖冬など天候不順及び震災等による自然災害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人の最大限の活用を重要課題の一つとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識とマネジメントの精通した人材の確保・育成が不可欠であるとの認識をもっております。

つきましては、当社グループは、業界、経験、年齢を問わない即戦力を確保するため中途採用を積極的に実施してまいります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃糸の経営環境は、現状の低価格競争の激化・アパレル製造業の海外移転・輸入ニット製品の急増に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえて、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を図っております。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで、為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

(4) 債権回収リスク

当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に売掛金年齢管理や決算期での残高確認を行い貸倒れ等の未然防止に努めております。しかしながら、当社グループの事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いており、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営実績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) M&A・戦略的提携について

当社グループは、既存事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出、補強等のために、事業戦略の一環として、M&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、M&A・資本提携後の事業計画が当初どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 債権管理について

当社グループは、債権の管理につきまして取引先別に信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(7) 在庫について

当社グループは、品揃えを確保し卸売機能を果たすため一定の在庫水準を維持する必要があります。また、卸売ビジネスだけでなく、もの作りを軸としたB to Cへの取り組みを進めるために自社にて在庫を確保、維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値下げ販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係について

RIZAPグループ株式会社は、当社の議決権総数の過半数を所有しております。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需要関係に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響によるリスクとしては以下のように認識しております。

売上高については、得意先百貨店や小売店の休業や時間短縮営業により卸売り供給が減少する可能性があります。また、廃業や倒産などにより取引先の件数が減少する可能性があります。

債権については、取引先の業績及び財務状態が悪化、倒産などにより債権の未回収リスクが発生する可能性があります。

在庫については、仕入先の業績及び財務状態が悪化、廃業や倒産などにより商品等の未入荷が発生し、販売機会を損なう可能性があります。

従業員については、新型コロナウイルス感染防止対策は行っておりますが、万が一感染した場合は、出社停止などの対応を行うため、一部の業務に支障が出る可能性があります。

(10) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失1億7千3百万円及び経常損失1億4千7百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億7百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。また、当連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、来期の利益計画において、連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）における国内および世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残る中、ワクチン接種の普及等の効果もあり、一部、回復の動きがみられましたが、国内の個人消費におきましては、新たな変異株の感染拡大の影響もあり依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、事業の成長性を鑑みた選択と集中を進め、事業部統合による機能の統廃合、経費の見直しならびに業務効率化、生産性向上による固定費の通減に取り組むとともに、顧客を起点とした商品調達や新たな収益構築に向けた基盤づくりを行ってまいりました。

その結果、前年に比べ売上高は減少しましたが営業損失は改善し、売上高37億1百万円（前年比2.0%減）、営業損失は1億73百万円（前年は営業損失5億36百万円）、経常損失は1億47百万円（前年は経常損失5億30百万円）、また、助成金収入を特別利益へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」に加え、寝装品卸売事業およびベビー・キッズ卸売事業を撤退したことによる費用を「事業撤退損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2億7百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失8億9百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠捺糸事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。

（きもの事業）

きもの事業は、第4四半期会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）において、新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で実施された東日本の大型催事販売会では、消費マインドの冷え込みもあり、前年に比べ集客が大幅に減少。西日本の大型催事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となり、売上高は、第3四半期累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）まで順調に推移しておりましたが通期では減少する結果となりました。一方で業務効率化ならびに経費見直しにより固定費削減が進捗し、営業損失は大幅に圧縮しております。連結子会社の(株)吉利におきましても継続した得意先への新たな商品提案、新規取引先の開拓による受注獲得が進むとともに経費削減が進捗いたしました。

この結果、売上高6億72百万円（前年比3.3%減）、営業損失は33百万円（前年は営業損失1億81百万円）となりました。

（ライフスタイル事業）

ライフスタイル事業は、当連結会計年度末で撤退となる寝装品卸売事業の取引が減少。また、東北地区におけるギフト事業は、葬儀参列人数の抑制による影響を受けましたが、受注は堅調に推移し、売上高は前年比で増加いたしました。営業所の統廃合、固定費の削減等が進捗しましたが、寝装品卸売事業の撤退の影響を受け、売上・営業利益ともに前年比で減少となりました。

この結果、売上高4億33百万円（前年比9.1%減）、営業利益は12百万円（前年比53.4%減）となりました。

（ファッション事業）

ファッション事業は、東日本事業におきましては、得意先における催事販売会が新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で実施されたこと、また取引先店舗における個人の消費行動の回復も見られたこともあり、売上高、営業利益ともに前年比で増加いたしました。九州を拠点とする西日本事業は、婦人洋服事業は堅調に推移いたしました。ホームファッション事業ならびに当連結会計年度末で撤退となるベビー・キッズ卸売事業は取引の減少もあり低調となりました。ファッション事業全体では、前年に事業撤退した馬里邑事業の売上（2億68百万円）の減少もあり、前年比では売上高は減少となりましたが、業務の効率化、生産性の向上を図るとともに、販売費・一般管理費の見直しにより大幅な経費削減が進捗した結果、営業利益は増加となりました。

この結果、売上高12億83百万円（前年比10.5%減）、営業利益は11百万円（前年は営業損失1億80百万円）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、OEM受託事業ならびに製品卸事業は、2021年10月1日～2022年3月31日は取引先の売上回復もあり受注増となりましたが、第2四半期累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）までの減少幅が大きく、売上高は減少となりました。国内の糸卸事業においては、原材料の調達遅れ等の影響もありましたが、2021年10月1日～2022年3月31日の受注が堅調に推移し、売上高は前年比で増加、業務効率の改善ならびに固定費の削減等により経費削減が進捗し、営業利益におきましても前年比で増加となりました。海外事業においては、継続した新規取引先の開拓、受注が進み、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高13億11百万円（前年比11.9%増）、営業利益は28百万円（前年比564.0%増）と増収増益となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は36億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少いたしました。これは主に、短期貸付金が10億円増加し、現金及び預金が11億90百万円減少したことによるものであります。固定資産は1億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券10百万円、投資その他の資産「その他」が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が43百万円増加したものの、支払手形及び買掛金22百万円、賞与引当金16百万円、その他15百万円が減少したことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に、その他が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は30億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失2億7百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、貸付金の回収による収入30億円、売上債権の減少73百万円、仕入債務の増加11百万円等の増加要因はありましたが、貸付けによる支出40億円、税金等調整前当期純損失1億94百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失8億円）等の減少要因により、前連結会計年度に比べ11億90百万円減少し、10億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、2億23百万円（前年同期は1億24百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少73百万円、仕入債務の増加11百万円等の増加要因はありましたが、税金等調整前当期純損失1億94百万円、棚卸資産の増加68百万円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、9億91百万円（前年同期は1百万円の減少）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入30億円と、貸付による支出40億円の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
マテリアル事業	549,932	109.7
合計	549,932	109.7

(注) きもの事業、ライフスタイル事業及びファッション事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
きもの事業	463,242	121.4
ライフスタイル事業	305,852	91.6
ファッション事業	851,091	97.1
マテリアル事業	509,474	151.3
合計	2,129,661	110.4

c. 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
きもの事業	672,983	96.7
ライフスタイル事業	433,706	90.9
ファッション事業	1,283,959	89.5
マテリアル事業	1,311,330	111.9
合計	3,701,979	98.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財務状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

当連結会計年度の財務状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

売上高37億1百万円（前年比2.0%減）、営業損失は1億73百万円（前年は営業損失5億36百万円）、経常損失は1億47百万円（前年は経常損失5億30百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8億9百万円）となりました。

ゼグメントの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3) 経営に影響を及ぼす要因

以下においては、当社グループの経営に影響を与える大きな要因と考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(市場動向)

当社グループが関連する市場の多くにおいて、競合各社との熾烈な競争が今後も展開されると予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中で、当社グループは、市場におけるリスクへの対応力、需要変化への対応力を高め、既存事業領域での収益改善を進めるとともに、新たな事業領域への取り組みにもチャレンジし、事業ポートフォリオを継続的に最適化することにより、規模と利益の増大による財務基盤の強化ならびに企業統治・業務執行体制を高度化に努めてまいります。しかしながら、業界・市場環境に急激な変化があり、当社グループが提供する商品・サービスが陳腐化する事態となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(海外での事業展開ならびに原材料や商品の仕入価格)

当社グループが仕入を行う原材料・商品の中には、海外で生産し輸入しているものがあります。また中国で展開する事業がございます。そのため、為替の動向や各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、貿易問題・自然災害や戦争等の発生により、当社の想定を超えた仕入価格の上昇や事業展開に悪影響が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先各社の業績)

当社グループからの商品提案、セールス活動により、取引先各社の業績向上に寄与するよう努めてまいりますが、取引先の収益動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(事故・災害の発生)

当社グループの営業所ならびに取引先は、日本各地に点在しております。大地震や集中豪雨等の自然災害や、大規模な事故等の発生により、営業活動の停止、取引先店舗の営業停止、仕入先や委託先の生産停止、物流網の寸断等が起こった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

2022年3月期は、2021年3月期に続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う取引先店舗の臨時休業や時間短縮営業、催事販売会の中止や規模縮小等の影響がありました。また、取引先の収益悪化による廃業や倒産、事業規模の縮小等の影響も重なり当社グループとしては、厳しい経営環境となりました。2023年3月期につきましても、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然不透明であると認識しております。

そんな状況の中、当社グループでは、「D2C事業の構築」「経費の最適化」を進め、新たな収益の確保ならびに安定した財務運営を目指してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの各卸売事業に関わる仕入費用や各事業についての一般管理費等があります。また設備資金需要としては、情報処理のための有形及び無形固定資産投資等があります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金及び金融機関からの借入枠、また手形等の割引枠を確保しており資金調達が可能となっております。運転資金及び設備資金につきましては、国内、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。

③重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

(棚卸資産の評価)

棚卸資産につきましては、事業部ごとの商品特性を鑑み、仕入年月からの経過年数を考慮して、収益性の低下による評価を行っております。

(貸倒引当金)

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

④経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指導等

経営上の目標設定状況について

当社グループは、継続的な収益力の指標として「営業利益」を、収益性と安定性の観点から「売上高営業利益率」「自己資本比率」を重要な指標としています。売上拡大・粗利率改善及び効率的な事業運営により利益の確保ならびに収益性の向上を図るとともに資産の有効活用を推進し、指標の向上を図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

2022年5月18日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社の株式会社吉利を吸収合併することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	ライフスタイル事業	販売設備	5,178	0	75,141 (2,637)	80,319	8 (1)

(注) 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	きもの事業 マテリアル事業 全社（共通）	販売・業務管理設備	(-)	29,807
福岡 (福岡県福岡市東区)	ファッション事業	販売業務及び倉庫設備	(-)	15,600

(2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
榊吉利	本社 (東京都中央区)	きもの事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(-)	10,242

(3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
堀田（上海）貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	マテリアル事業	販売・業務管理 設備	(-)	6,481

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,640,348	59,640,348	東京証券取引所 市場第二部 (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	59,640,348	59,640,348	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2017年6月28日 (注) 1	35,000	59,640	962,500	2,937,570	962,500	1,085,689
2021年8月1日 (注) 2	-	59,640	△2,837,570	100,000	△985,689	100,000

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 55円

資本組入額 27.5円

割当先 RIZAPグループ株式会社

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	19	54	12	23	8,087	8,197	-
所有株式数（単元）	-	3,926	8,882	376,945	1,701	439	204,196	596,089	31,448
所有株式数の割合（%）	-	0.66	1.49	63.24	0.29	0.07	34.26	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,396,303株は、「個人その他」に33,963単元及び「単元未満株式の状況」に3株含めて記載しております。なお、自己株式3,396,303株は株主名簿記載上の株式数であり、2022年3月31日現在の実保有残高は3,395,953株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	35,000	62.23
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,937	3.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	392	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	352	0.63
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	300	0.53
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	230	0.41
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	224	0.40
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	179	0.32
和田 修	埼玉県児玉郡上里町	177	0.32
飛田 常司	埼玉県川口市	167	0.30
計	-	38,959	69.27

(注) 当社は自己株式3,395千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,395,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,213,000	562,130	同上
単元未満株式	普通株式 31,448	—	—
発行済株式総数	59,640,348	—	—
総株主の議決権	—	562,130	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,395,900	—	3,395,900	5.69
計	—	3,395,900	—	3,395,900	5.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が350株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に300株、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,395,953	-	3,395,953	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来株主への利益還元を重要な課題として経営してまいりました。この方針の下、経営状況に応じた「安定配当の継続」および「事業基盤強化に向けた内部留保の活用」を実現すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社の配当性向を鑑み、配当性向の基本方針を「20%を目安」としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び毎年3月31日を基準日とした期末配当を行うものとしております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当事業年度の業績を勘案いたしまして、誠に不本意ではございますが無配とさせていただきました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま、株主、社会、従業員等のマルチステークホルダーからの負託に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、本基本方針の定めるところにより、コーポレートガバナンス体制を構築します。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、2022年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会制度を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として内部監査室や経営会議、トレース会議、コンプライアンス委員会を設置しております。

また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行の責任と権限を明確にして経営の機動性を高めるとともに、ガバナンス体制強化及び経営の多様性の推進を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

議長：代表取締役 平岩誠

構成員：取締役 矢部和秀、取締役 下野隆充、取締役 塩田徹、取締役（監査等委員）伊井三喜男、社外取締役（監査等委員）小島茂、社外取締役（監査等委員）大塚一暁

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月の定例監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。常勤監査等委員は、取締役会のほか、経営会議及びトレース会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室及び監査法人と随時情報交換や意見交換を行い、監査機能の向上を図っております。

議長：取締役 伊井三喜男

構成員：社外取締役 小島茂、社外取締役 大塚一暁

c. 経営会議

経営会議は代表取締役社長を議長とし、管理本部長、営業本部長、経営企画本部長、常勤監査等委員で構成されております。

経営会議は毎週1回開催され、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会で決定した基本方針に基づき、その業務執行についての方針・計画・重要な業務の実施等に関して審議、決定、進捗確認等を行っております。

d. トレース会議

当社は、業務執行を迅速に行う体制として執行役員制度を導入しております。

トレース会議は営業本部長を議長とし、代表取締役社長、管理本部及びその他主要部門を管掌する執行役員及び責任者（子会社を含む）、常勤監査等委員、内部監査室長で構成されております。

トレース会議は毎週1回の他、必要に応じて開催し、経営会議において決定した事項・営業に関する重要事項の伝達並びに経営計画に対する業務の執行状況の進捗確認等を行っております。

e. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長が内部監査規程に基づき、子会社を含む各事業の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査結果及び是正状況については、監査等委員に報告し、意見交換を図っております。

f. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長が委員長を務めており、管理本部長、内部監査室長のほか委員長が指名した者で構成されております。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス規程」に基づき、必要に応じて

開催し、コンプライアンス違反を未然に防止するための取組みを行いコンプライアンス違反などが生じていないかの状況等を確認しております。

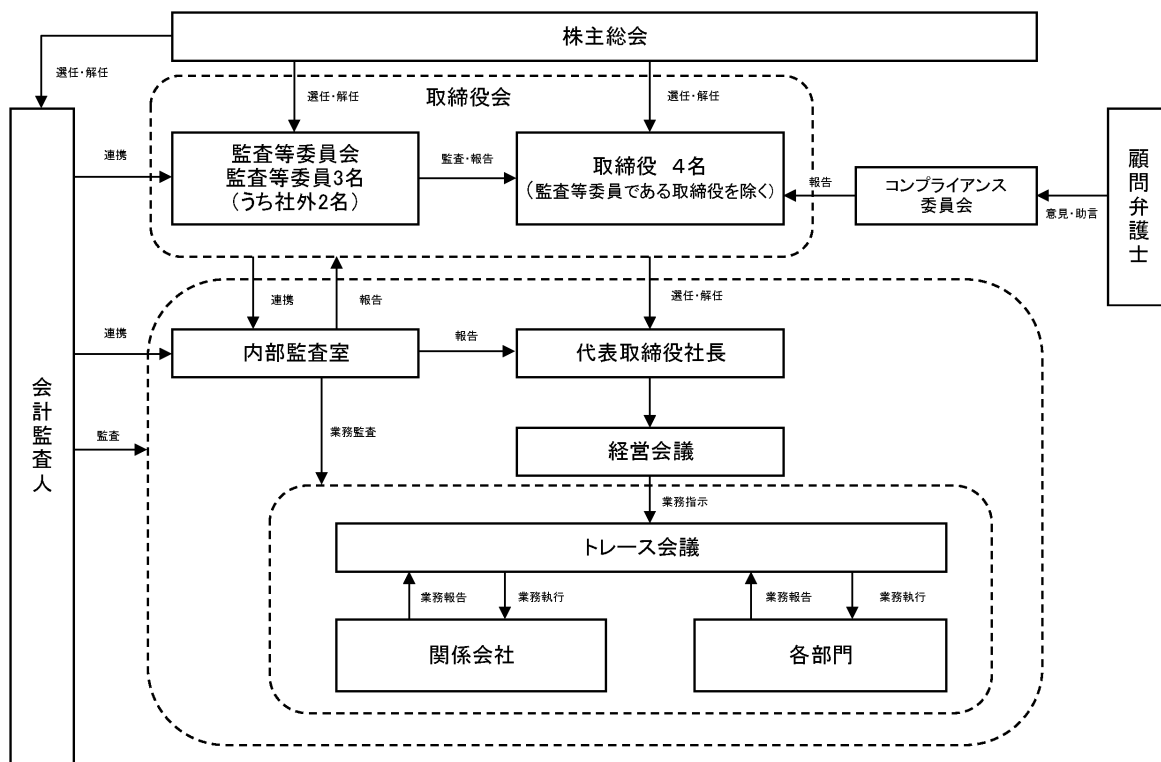
j. 会計監査人

当社は、会計監査人として双葉監査法人と監査契約を締結し、適正かつ妥当な会計監査を受けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社ではこの体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査等委員及び監査等委員会に監査機能を担わせることで監督を強化し、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。

当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに運用の徹底を図っております。内部統制システム構築のための体制については、以下のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i) 当社は、法令等の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの維持・強化を図る。その徹底を図るため、管理本部は全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、内部監査室はコンプライアンスの状況を監査する。また、法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を適用し、管理本部に通報窓口を設置し、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。

ii) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ代表取締役社長、取締役会（監査等委員を含む）に報告される体制を構築する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

i) 当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行い、文書等を直ちに閲覧できる体制とする。

- ii) この社内規程と情報の管理については、監査等委員会の意見を得て、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めることを含めて対応する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i) 取締役会及び経営会議において経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクの評価を行う。
 - ii) 各部門固有のリスクについては、それらの統括部門が関係部署と連携し、必要な規程、マニュアルの作成及びガイドラインの策定等を行い、体制整備を進める。
 - iii) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を備えるものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
 - ii) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
 - iii) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i) 経営企画本部を子会社管理の担当部門とし、関係会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的な報告を義務づける。
 - ii) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）が出席するトレース会議を週1回開催し、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対しトレース会議における報告を義務づける。
- f. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員は、管理本部及び内部監査室に対してその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めることができるものとし、当該使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- g. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役等（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒は監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとする。
- h. 当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員又は監査等委員会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び子会社の取締役及び使用人等は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生するおそれがあるとき、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものを定めた事項が生じたときは、監査等委員又は監査等委員会に報告するものとし、報告したことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。
- i. 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員が必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部専門家に相談することができる。その費用については会社が負担するものとし、速やかに監査費用の前払い又は償還の手続きに応じるものとする。
- j. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計の専門家を活用することができる。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令の定めに従って、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

i) 当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関等との連携・協力体制を構築する。

ii) 管理本部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努める。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査等委員及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性及び効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査等委員と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

④ 取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役全員との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社における役員賠償責任保険は、親会社であるRIZAPグループ株式会社が保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該保険契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・当該保険契約は親会社であるRIZAPグループ株式会社がグループ各社を含め包括的に契約しており、保険料についても全額RIZAPグループ株式会社が負担しております。
- ・被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填することとしております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害賠償については、補填の対象外となっております。
- ・当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務者です。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は14名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

ハ. 役員の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、当社は2022年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

第118回定時株主総会において決議された定款の一部変更の効力が生ずる前の行為に関し、会社法第426条第1項の規程に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度額において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を併せて定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 最高経営責任者 (CEO)	平岩 誠	1973年7月20日生	1997年4月 明和地所株式会社入社 1999年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 2006年11月 株式会社ドン・キホーテ入社 2014年3月 MARUKAI CORPORATION Senior Vice President 2018年6月 RIZAPグループ株式会社入社 2018年10月 株式会社ご馳走屋惣兵衛取締役 2019年4月 株式会社ご馳走屋惣兵衛代表取締役社長 (現任) 2020年5月 株式会社トレセンテ代表取締役社長 2020年6月 夢展望株式会社常務取締役 2021年6月 株式会社吉利代表取締役会長 (現任) 2021年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ代表取締役社長 2021年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2021年6月 堀田 (上海) 貿易有限公司董事長 (現任) 2022年6月 RIZAPインベストメント株式会社取締役 (現任) 2022年6月 創建ホームズ株式会社取締役 (現任)	※4	-
取締役 常務執行役員管理本部長 最高財務責任者 (CFO)	矢部 和秀	1969年10月18日生	1993年4月 当社入社 2005年7月 当社管理本部経理財務部長 2008年8月 当社執行役員連結上場管理室長 2009年6月 当社執行役員管理本部長 2009年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取締役 2015年6月 当社取締役管理本部長 2015年8月 株式会社吉利取締役 2018年6月 当社常務執行役員管理本部長 2019年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任) 2019年6月 株式会社吉利取締役 (現任) 2019年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取締役	※4	4
取締役 執行役員営業本部長 最高収益責任者 (CRO)	下野 隆充	1971年2月12日生	1994年4月 堀田産業株式会社入社 2012年7月 当社堀田ファンシーヤーン事業部長 2013年7月 当社執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長 2014年2月 堀田 (上海) 貿易有限公司董事 (現任) 2016年6月 当社取締役執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長 2016年9月 当社取締役執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長兼イェリデザイン事業部長 2016年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取締役 2017年6月 株式会社吉利取締役 (現任) 2018年6月 当社執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長兼イェリデザイン事業部長 2019年6月 当社取締役執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長兼イェリデザイン事業部長 2020年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼ファンシーヤーン事業部長 2021年4月 当社取締役執行役員営業本部長兼マテリアル事業部長 2022年4月 当社取締役執行役員営業本部長兼ファッション事業部長 (現任)	※4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	塩田 徹	1973年8月21日生	<p>1997年4月 株式会社大林組 入社</p> <p>2000年3月 アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社 (現日本アイ・ビー・エム株式会社) 入社</p> <p>2009年1月 株式会社ワールド 入社</p> <p>2015年4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社 (現PHCホールディングス株式会社) 入社 人事部長・総務部長・CEOオフィス部長</p> <p>2019年6月 RIZAPグループ株式会社 入社</p> <p>2019年8月 同社人事本部長</p> <p>2019年11月 同社人事本部長 兼 法務・リスクマネジメント本部長</p> <p>2019年12月 同社執行役員グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括</p> <p>2020年4月 RIZAPインベストメント株式会社 取締役 (現任)</p> <p>2020年4月 RIZAP ENGLISH株式会社 取締役 (現任)</p> <p>2020年5月 RIZAPグループ株式会社 執行役員社長室長 兼 グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括</p> <p>2020年5月 株式会社サンケイリビング新聞社 取締役副会長</p> <p>2020年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>2020年6月 株式会社ワンダーコーポレーション 取締役</p> <p>2020年6月 株式会社馬里邑 取締役</p> <p>2020年6月 MR Kホールディングス株式会社 取締役 (現任)</p> <p>2020年6月 RIZAPグループ株式会社 取締役執行役員社長室長 グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括</p> <p>2020年7月 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2020年8月 RIZAP株式会社 取締役 (現任)</p> <p>2020年9月 株式会社イデアインターナショナル 取締役 (現任)</p> <p>2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役 (現任)</p> <p>2020年12月 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 取締役</p> <p>2021年2月 RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・人事・マーケティング・営業統括 兼 社長室長</p> <p>2021年3月 RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・人事・マーケティング・営業・DX統括 兼 社長室長</p> <p>2021年4月 REXT株式会社 取締役会長</p> <p>2021年4月 株式会社サンケイリビング新聞社 取締役 (現任)</p> <p>2021年8月 REXT株式会社 代表取締役会長</p> <p>2022年4月 RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・マーケティング・人事・DX統括、社長室長、RIZAP事業統括、REXT事業統括 (現任)</p> <p>2022年4月 株式会社アンティローザ 代表取締役会長 (現任)</p> <p>2022年4月 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2022年4月 REXT株式会社 代表取締役社長 (現任)</p>	※4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	伊井 三喜男	1956年4月2日生	1972年12月 千代田きもの株式会社入社 総務部 2001年4月 株式会社丸正 (現: 堀田丸正株式会社) へ吸収合併により入社 和装事業部営業経理課 2013年7月 当社和装事業部業務管理部長 2017年10月 当社管理本部債権管理部 2018年4月 当社内部監査室 2021年6月 株式会社吉利監査役 (現任) 2021年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 監査役 2021年6月 当社常勤監査役 2022年6月 当社取締役監査等委員 (現任)	※5	4
取締役 (監査等委員)	小島 茂	1968年1月9日生	1991年4月 学校法人高宮学園代々木ゼミナール入社 2002年4月 小島社会保険労務士事務所開業 2002年9月 有限会社プラン・ドゥ・シー代表取締役 (現任) 2005年1月 株式会社エスネットワークス入社 2007年1月 ヒューマンテラス株式会社取締役 2009年4月 株式会社イーエスピーロール代表取締役 2010年5月 株式会社ウィル取締役 (現任) 2015年4月 株式会社エスネットワークス監査役 2016年8月 株式会社パスポート (現株式会社HAPiNS) 監査役 2017年6月 株式会社パスポート (現株式会社HAPiNS) 社外取締役監査等委員 2017年6月 当社取締役 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション社外 取締役監査等委員 2021年4月 REXT株式会社社外取締役監査等委員 2021年6月 SDエンターテイメント株式会社社外取締 役監査等委員 (現任) 2022年6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)	※5	-
取締役 (監査等委員)	大塚 一暁	1981年8月14日生	2006年9月 弁護士登録 2006年9月 アンダーソン毛利・友常法律事務所入所 2012年9月 大塚・川崎法律事務所設立 代表弁護士 就任 (現任) 2017年6月 当社取締役 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション社外 取締役監査等委員 2020年6月 株式会社ジーンズメイト社外取締役監査 等委員 2021年4月 REXT株式会社社外取締役監査等委員 2021年6月 SDエンターテイメント株式会社社外取締 役監査等委員 (現任) 2022年6月 MRKホールディングス株式会社社外取締 役監査等委員 (現任) 2022年6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)	※5	-
計					12

(注) 1. 取締役 小島茂及び大塚一暁は、社外取締役であります。

2. 2022年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員副社長 山田東城、常務執行役員管理本部長 矢部和秀、営業本部長 下野隆充、経営企画本部長 栗津信哉、ファッション事業 (ミセス) 部長 岡田康和の5名で構成されております。

4. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定まる補欠の監査等委員である取引先を以下のとおり1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金子 茂男	1967年12月24日生	1993年2月 鈴木保稅務會計事務所入所 1996年12月 稅理士登録 2000年10月 山田ビジネスコンサルティング株式会社入社 2003年9月 株式会社すずのき經理財務部長 2004年4月 金子茂男稅理士事務所代表（現任） 2005年5月 ㈲ジー・エイチ・アイ代表取締役（現任） 2009年4月 株式会社すずのき監査役 2016年6月 当社監査役	-

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名（両名とも監査等委員である取締役）であります。

社外取締役小島茂氏は、有限会社プラン・ドゥ・シーの代表取締役、株式会社ウィルの取締役を務めており、社会保険労務士としての専門的知識と企業経営者としての豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。なお当社と、小島茂氏、有限会社プラン・ドゥ・シー及び株式会社ウィルとの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。小島茂氏は、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の子会社SDエンターテイメント株式会社の取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、当社とSDエンターテイメント株式会社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役大塚一暁氏は、大塚・川崎法律事務所の代表を務めており、弁護士としての法的視点及び幅広い見識から企業法務の分野を中心に法令やリスク管理等にかかわる豊富な業務経験を有していることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。なお、当社と大塚一暁氏及び大塚・川崎法律事務所との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。大塚一暁氏は、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の子会社SDエンターテイメント株式会社及びMRKホールディングス株式会社の取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、当社とSDエンターテイメント株式会社及びMRKホールディングス株式会社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査については内部監査室が行っており、業務活動に関する運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行っております。

内部監査室長は、監査結果を代表取締役に報告するとともに業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室長は常勤監査等委員に監査結果を報告し、内部監査状況を適宜把握できる密接な関係を構築しております。常勤監査等委員は監査等委員会にて内部監査結果を報告しており、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

監査等委員は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査等委員が中心となり監査を実施しております。

内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、相互に情報交換や情報の共有を図り連携をしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員監査の状況

当社は、2022年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成されております。

常勤監査等委員 伊井三喜男氏は、総務業務に従事し、また当社入社後は和装事業の業務管理・債権管理及び内部監査室の監査業務に従事し、豊富な経験と知識を有しております。監査等委員 小島茂氏は、社会保険労務士としての専門的知識と企業経営者としての豊富な経験を有しております。監査等委員 大塚一暁氏は、弁護士としての法的視点及び幅広い見識から企業法務の分野を中心に法令やリスク管理等に係る豊富な業務経験を有しております。

なお、当事業年度において当社は監査役会設置会社であり、監査役会を17回開催しております。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
丹下 勝視	17回	4回
伊井三喜男	17回	13回
水野 孝平	17回	17回
金子 茂男	17回	16回

監査役会における主な検討事項は、監査報告書の作成、監査の方針、監査計画の作成、事業及び財産の状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意等、四半期毎に会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、KAMIに関する情報の共有、経理処理の留意事項についての協議等であります。

常勤監査役の活動として、取締役、内部監査部門等と意思疎通を図り、情報収集に努め、取締役会等重要会議に出席、決裁書類等の閲覧、子会社からの事業報告の確認、内部統制システムにつき取締役等から構築及び運用状況の報告を受け、会計監査人からも、その職務の執行状況・結果の報告を定期的を受け、確認を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し、定期的に代表取締役及び会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務の執行状況を把握し、中立、独立の立場から、必要に応じ提言を行っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室長 長岡栄治が内部監査規定に基づき、子会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査結果及び状況については、常勤監査等委員に報告し、意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

双葉監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

平塚 俊充

岩野 裕司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会設置会社移行前の監査役会は、監査法人の品質管理、独立性、監査報酬等の内容・水準、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、不正リスクへの対応等の観点から総合的に判断し、会計監査人の選定・再任を判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査等委員会設置会社移行前の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、双葉監査法人の再任を決議いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関しては、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会設置会社移行前の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年6月16日開催の取締役会において、グループ役員報酬決定に関する基本方針を決議しております。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議年月日は2022年6月28日であり、決議の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く。）年間報酬総額の上限を2億40百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は14名以内とする。）、監査等委員である取締役の年間報酬総額の上限を24百万円（定款で定める監査等委員の員数は5名以内とする。）とするものです。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名であり、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

a. 基本方針

1. 堀田丸正グループの業績及び企業価値の維持、向上を重視した報酬とする。
2. 業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材の確保、維持できる報酬水準とする。
3. 説明責任の果たせる透明性、公正性を重視した報酬とする。

b. 基本報酬（固定報酬）に関する方針

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬

基本報酬の水準は他社水準を参考として設定し、各取締役の報酬については業績、役割や責務を勘案して決定する。

2. 取締役（監査等委員）報酬

常勤、非常勤の別及び業務分担の状況等を勘案して決定する。

c. 業績連動報酬等（賞与）に関する方針

賞与総額は当社の業績に応じて設定し、各取締役の賞与については単年度の連結業績、担当部門業績及び当該取締役の貢献度合いに応じて支給するものとする。ただし、単年度の業績等から下限は不支給とする。

d. 報酬等の割合に関する方針

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

固定報酬（基本報酬）及び業績連動報酬（賞与）で構成する。

ただし、社外取締役、非常勤取締役については監督機能強化の観点から基本報酬のみで構成する。

2. 取締役（監査等委員）

企業の業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する立場を考慮し、固定報酬（基本報酬）のみで構成する。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

取締役の個人別の報酬等は、株主総会で承認された額の範囲内において6月の定例取締役会までに審議、答申後、定時株主総会後の臨時取締役会で審議され決定する。また、報酬の支給開始時期は6月からとする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

役員報酬に関する決定プロセスの透明性、公正性を確保するために、監査等委員で構成される監査等委員会（取締役1名、社外取締役2名で構成）において、役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容について審議、答申を行っております。また、審議の客観性を確保するために議長は社外取締役が務めております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	4,800	4,800	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	3,150	3,150	-	2
社外役員	9,600	9,600	-	4

当事業年度における役員の報酬等については、2021年2月に設置された報酬委員会の答申を受けて取締役会が判断しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の内容等を勘案し、監査役の協議により監査役会において決定しております。

なお、当社は2022年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの中長期的な企業価値の向上につながる取引先との安定的・長期的な取引関係の構築及びビジネス展開の円滑や強化の観点から、当該取引先等の持株会株式のみを保有する方針としております。また、保有の合理性を検証する方法としては、持株会加入先との取引金額、取引継続年数及び配当による収入など総合的に勘案して検証しております。

当社グループは、取引先持株会の株式のみを保有する方針から取引先との関係が消滅した取引先持株会の株式は売却を行っております。それ以外の取引先持株会の保有株式については、保有の合理性を検証したうえで、取締役会において審議を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	528
非上場株式以外の株式	7	42,249

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	該当事項はありません。
非上場株式以外の株式	6	931	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)イズミ	8,415	8,228	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	27,096	35,668		
Jフロントリテイ リング(株)	6,800	6,800	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	6,779	7,146		
(株)オオクワ	5,189	5,185	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	4,779	6,274		
(株)ヨンドシーホール ディングス	946	847	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	1,552	1,631		
(株)ミスターマックス ホールディングス	2,092	2,013	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	1,222	1,447		
イオン九州(株)	248	246	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	519	474		
(株)三越伊勢丹ホール ディングス	309	306	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	299	238		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,942	1,039,767
受取手形及び売掛金	739,687	-
受取手形	-	77,531
売掛金	-	594,721
電子記録債権	112,759	115,055
商品及び製品	677,669	757,897
仕掛品	1,070	-
原材料及び貯蔵品	28,575	32,408
短期貸付金	-	※ 1,000,000
その他	59,927	38,118
貸倒引当金	△14,141	△16,418
流動資産合計	3,835,491	3,639,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,928	68,928
減価償却累計額	△62,730	△63,658
建物(純額)	6,197	5,269
機械装置及び運搬具	5,934	3,825
減価償却累計額	△5,296	△3,507
機械装置及び運搬具(純額)	637	318
工具、器具及び備品	19,129	19,315
減価償却累計額	△18,271	△18,523
工具、器具及び備品(純額)	857	792
土地	75,141	75,141
有形固定資産合計	82,833	81,522
無形固定資産		
その他	620	399
無形固定資産合計	620	399
投資その他の資産		
投資有価証券	53,410	42,778
その他	95,994	84,909
貸倒引当金	△27,483	△26,883
投資その他の資産合計	121,921	100,803
固定資産合計	205,374	182,725
資産合計	4,040,866	3,821,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,797	343,236
電子記録債務	172,256	215,887
未払法人税等	17,846	13,131
賞与引当金	16,020	-
返品調整引当金	7,312	-
その他	149,999	134,334
流動負債合計	729,232	706,590
固定負債		
繰延税金負債	5,827	2,583
その他	28,886	22,326
固定負債合計	34,714	24,909
負債合計	763,946	731,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,570	100,000
資本剰余金	1,236,150	3,236,693
利益剰余金	△522,581	106,468
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	3,261,557	3,053,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,205	4,885
為替換算調整勘定	2,157	31,841
その他の包括利益累計額合計	15,362	36,726
純資産合計	3,276,919	3,090,307
負債純資産合計	4,040,866	3,821,807

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,779,200	3,701,979
売上原価	※1 2,805,961	※1 2,581,676
売上総利益	973,239	1,120,303
販売費及び一般管理費		
販売手数料	148,053	134,382
賃借料	143,746	121,989
運賃及び荷造費	154,029	135,046
広告宣伝費	25,917	26,961
展示費	20,728	10,573
貸倒引当金繰入額	△24,299	1,676
役員報酬	20,660	17,550
給料及び手当	600,039	511,710
賞与引当金繰入額	16,020	-
福利厚生費	133,537	121,423
旅費及び交通費	39,708	47,560
減価償却費	17,497	1,753
その他	213,915	163,642
販売費及び一般管理費合計	1,509,553	1,294,271
営業損失(△)	△536,314	△173,968
営業外収益		
受取利息	42	15,104
受取配当金	1,187	4,653
為替差益	3,209	580
還付金収入	1,833	-
協力金収入	-	8,587
その他	2,163	1,018
営業外収益合計	8,436	29,945
営業外費用		
支払利息	619	201
株主優待関連費用	1,971	3,519
その他	164	195
営業外費用合計	2,755	3,916
経常損失(△)	△530,633	△147,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
助成金収入	30,177	23,734
特別利益合計	30,177	23,734
特別損失		
ブランド事業撤退損失	※3 224,534	-
固定資産売却損	※2 2,827	-
減損損失	※4 29,099	-
感染症関連損失	※6 44,023	※6 39,795
事業撤退損失	-	※5 30,702
特別損失合計	300,485	70,498
税金等調整前当期純損失 (△)	△800,941	△194,703
法人税、住民税及び事業税	9,045	13,273
法人税等合計	9,045	13,273
当期純損失 (△)	△809,987	△207,976
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△809,987	△207,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△809,987	△207,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,047	△8,319
為替換算調整勘定	2,050	29,684
その他の包括利益合計	※ 9,097	※ 21,364
包括利益	△800,890	△186,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△800,890	△186,612

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,937,570	1,236,152	287,405	△389,586	4,071,541
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△809,987		△809,987
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2	△809,987	5	△809,984
当期末残高	2,937,570	1,236,150	△522,581	△389,581	3,261,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,157	106	6,264	4,077,806
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△809,987
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,047	2,050	9,097	9,097
当期変動額合計	7,047	2,050	9,097	△800,886
当期末残高	13,205	2,157	15,362	3,276,919

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,937,570	1,236,150	△522,581	△389,581	3,261,557
当期変動額					
減資	△2,837,570	2,837,570			-
欠損填補		△837,026	837,026		-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△207,976		△207,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△2,837,570	2,000,543	629,049		△207,976
当期末残高	100,000	3,236,693	106,468	△389,581	3,053,580

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,205	2,157	15,362	3,276,919
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△207,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,319	29,684	21,364	21,364
当期変動額合計	△8,319	29,684	21,364	△186,612
当期末残高	4,885	31,841	36,726	3,090,307

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△800,941	△194,703
減価償却費	17,497	1,753
減損損失	29,099	-
為替差損益 (△は益)	△3,423	△6,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,368	1,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,180	△16,020
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△19,477	△7,312
受取利息及び受取配当金	△1,230	△19,758
支払利息	619	201
固定資産売却損益 (△は益)	2,827	-
助成金収入	△30,177	△23,734
売上債権の増減額 (△は増加)	268,839	73,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	630,335	△68,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,981	11,448
未払又は未収消費税等の増減額	28,861	3,256
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,053	△6,560
その他	10,228	△3,116
小計	△141,525	△254,061
利息及び配当金の受取額	1,230	19,676
利息の支払額	△619	△201
助成金の受取額	25,397	21,839
法人税等の支払額	△8,539	△10,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,055	△223,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,095	△75
有形固定資産の売却による収入	5,342	-
無形固定資産の取得による支出	△4,258	-
投資有価証券の取得による支出	△874	△931
敷金及び保証金の差入による支出	△68	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,500	9,667
貸付けによる支出	-	△4,000,000
貸付金の回収による収入	-	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△991,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	3	-
配当金の支払額	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,983	24,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,535	△1,190,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,477	2,229,942
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,229,942	※ 1,039,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

株式会社吉利

堀田（上海）貿易有限公司

㈱丸正ベストパートナーグループは、2022年1月にて当社が吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(ロ) 棚卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

その他 4年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、百貨店や専門店へのきもの卸売販売を中心とした「きもの事業」、量販店や専門店への寝装品及びマットレス等の卸に加え、会葬品を取り扱う専門業者及び専門店へのギフト品の卸売販売を中心とした「ライフスタイル事業」、百貨店や量販店への婦人洋品の卸売販売を中心とした「ファッション事業」、大手

糸商商社への糸の撚糸製造の卸売を中心とした「マテリアル事業」を行っております。

各事業における商品又は製品の販売において、専門店、量販店及び商社との取引については、商品等を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。百貨店との消化取引については、百貨店が消費者に販売を行い、当該商品が消費者へ引き渡され、百貨店が仕入認識を行ったと同時に当社グループは収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品及び製品

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	677,669	757,897

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。

当連結会計年度における商品及び製品に対して、仕入日から一定の回転期間を超える場合は定期的に帳簿価額を切り下げる方法で評価減を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的であると仮定して、棚卸資産の収益性の低下に係る会計上の見積りを行っております。

翌連結会計年度において、実際の需給関係が見積りより悪化し、販売状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動資産）	△14,141	△16,418
貸倒引当金（投資その他の資産）	△27,483	△26,883

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っております。

翌連結会計年度において、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品等の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、専門店、量販店及び商社との取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の売上高が12,304千円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※貸出コミットメント（貸手側）

当社は、RIZAPグループ株式会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000 千円
貸出実行残高	-	-
差引額	-	1,000,000

当社は、RIZAP株式会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000 千円
貸出実行残高	-	1,000,000
差引額	-	-

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸付金の総額に対してRIZAPグループ株式会社の連帯保証が貸し出しの条件となっております。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	81,524千円	36,561千円

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	2,827千円	-千円

※3. 特別損失におけるブランド事業撤退損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸在庫の処分	213,174千円	-千円
無形固定資産除却	4,289	-
その他	7,071	-
計	224,534	-

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
本社（東京都日本橋）	事務所	工具器具備品・ソフトウェア等	26,738
和装事業における東京事務所 （東京都日本橋）	営業事務所	工具器具備品・ソフトウェア	639
洋装事業における福岡事務所 （福岡県福岡市）	営業事務所	工具器具備品・ソフトウェア等	1,721

当社グループは、事業用資産については営業拠点単位毎に資産のグルーピングを行っています。事業用資産に供していない資産については本社資産としてグルーピングを行っております。

当社グループは、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている営業拠点等を対象とし、本社資産については、事業会社の営業損益が継続してマイナスとなっている会社を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づき回収可能価額を零円としたため、割引率については記載しておりません。

減損損失の内訳

内訳	減損損失 (千円)
建物	609
工具、器具及び備品	7,919
機械装置	171
ソフトウェア	20,398
合計	29,099

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

※5. 特別損失における事業撤退損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸在庫の処分	-千円	17,867千円
特別退職金	-	6,491
その他	-	6,343
計	-	30,702

※6. 感染症関連損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,157千円	△11,563千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,157	△11,563
税効果額	△3,110	3,244
その他有価証券評価差額金	7,047	△8,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,050	29,684
その他の包括利益合計	9,097	21,364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,640,348	-	-	59,640,348
合計	59,640,348	-	-	59,640,348
自己株式				
普通株式(注)	3,395,996	7	50	3,395,953
合計	3,395,996	7	50	3,395,953

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,640,348	-	-	59,640,348
合計	59,640,348	-	-	59,640,348
自己株式				
普通株式	3,395,953	-	-	3,395,953
合計	3,395,953	-	-	3,395,953

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,229,942千円	1,039,767千円
現金及び現金同等物	2,229,942	1,039,767

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は資金需要に応じて借入による調達をしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品・原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物予約を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	52,881	52,881	-

(注) 1. 以下のものについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- ・現金及び預金 ・受取手形及び売掛金 ・電子記録債権
- ・支払手形及び買掛金 ・電子記録債務

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	528

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	42,249	42,249	-

(注) 1. 以下のものについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- ・現金及び預金 ・受取手形 ・売掛金 ・電子記録債権 ・短期貸付金
- ・支払手形及び買掛金 ・電子記録債務

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	528

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,229,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	739,687	-	-	-
電子記録債権	112,759	-	-	-
合計	3,082,389	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,039,767	-	-	-
受取手形	77,531	-	-	-
売掛金	594,721	-	-	-
電子記録債権	115,055	-	-	-
短期貸付金	1,000,000	-	-	-
合計	2,827,076	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	42,249	-	-	42,249
資産計	42,249	-	-	42,249

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,222	18,031	21,190
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,222	18,031	21,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,659	15,816	△2,157
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,659	15,816	△2,157
合計		52,881	33,848	19,032

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 528千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,138	17,635	11,502
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,138	17,635	11,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,111	17,144	△4,033
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,111	17,144	△4,033
合計		42,249	34,780	7,468

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 528千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 確定拠出制度の概要
当社は、従業員の退職給付に充てるため、当年度より企業型確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額
当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,112千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	19,420千円	18,161千円
貸倒引当金限度超過額	12,825	434
ゴルフ会員権評価損	15,469	17,475
長期未払金否認	9,103	9,836
減損損失	9,911	8,146
繰越欠損金	553,621	709,317
その他	13,278	11,037
繰延税金資産小計	633,630	774,408
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△553,621	△709,317
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△80,009	△65,090
評価性引当額小計	△633,630	△774,408
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,827	△2,583
繰延税金負債合計	△5,827	△2,583
繰延税金負債の純額	△5,827	△2,583

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	4,348	22,737	-	10,574	-	515,961	553,621
評価性引当額	△4,348	△22,737	-	△10,574	-	△515,961	△553,621
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	25,685	-	11,945	-	41,693	629,993	709,317
評価性引当額	△25,685	-	△11,945	-	△41,693	△629,993	△709,317
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

きもの事業の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を定期建物賃貸借契約満了の2年と見積り、割引率はゼロとして資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	11,500千円	-千円
時の経過による調整額	-	-
その他増減額 (△は減少)	△11,500	-
期末残高	-	-

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計
日本	672,983	433,706	1,283,959	755,233	3,145,882
中国	-	-	-	556,097	556,097
顧客との契約から生じる収益	672,983	433,706	1,283,959	1,311,330	3,701,979
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	672,983	433,706	1,283,959	1,311,330	3,701,979

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、百貨店や専門店へのきもの卸売販売を中心とした「きもの事業」、量販店や専門店への寝装品及びマットレス等の卸に加え、会葬品を取り扱う専門業者及び専門店へのギフト品の卸売販売を中心とした「ライフスタイル事業」、百貨店や量販店への婦人洋品の卸売販売を中心とした「ファッション事業」、大手系商社への糸の撚糸製造の卸売を中心とした「マテリアル事業」を行っております。

各事業における商品又は製品の販売において、専門店、量販店及び商社との取引については、商品等を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。百貨店との消化取引については、百貨店が消費者に販売を行い、当該商品が消費者へ引き渡され、百貨店が仕入認識を行ったと同時に当社グループは収益を認識しております。

取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね3ヵ月以内に受領しております。

商品及び製品の卸売販売において、当社及び連結子会社は返品に応じる義務を負っており、返品が発生した際は当該商品等の対価を返金する義務があります。

当該返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品されると見込まれる商品等の売上高及び売上原価相当額を、収益及び費用から控除しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	22,643 千円
契約負債 (期末残高)	6,685

連結貸借対照表上、契約負債は「その他流動負債」に記載しております。

契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益を認識する際に充当され残高が減少いたします。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、22,643千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予定される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントから構成された「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石・貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯、半衿、草履、着付小物等の和装小物品を卸売販売しております。「ライフスタイル事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品と葬祭等のギフト商品を卸売販売しております。「ファッション事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品とベビー・キッズ等を卸売販売しております。「マテリアル事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸と横ニット等を製造卸売販売しております。なお、当連結会計年度末にて「ライフスタイル事業」の寝装品卸売事業および「ファッション事業」のベビー・キッズ卸売事業から撤退いたしました。

当連結会計年度より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠燃糸事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「きもの事業」の売上高が7,390千円、「マテリアル事業」の売上高が434千円、「ファッション事業」の売上高が4,479千円それぞれ増加し、全社で売上高が12,304千円増加しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注4)
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	695,617	477,268	1,434,445	1,171,869	3,779,200	-	3,779,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,173	-	7,173	△7,173	-
計	695,617	477,268	1,441,619	1,171,869	3,786,374	△7,173	3,779,200
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△181,620	26,287	△180,683	4,232	△331,784	△204,530	△536,314
セグメント資産	558,107	144,642	403,994	670,145	1,776,890	2,263,976	4,040,866
その他の項目							
減価償却費	4,386	929	608	992	6,917	10,580	17,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,400	1,030	665	3,095	4,258	7,354

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△204,530千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額2,263,976千円には、セグメント間債権の相殺消去△419,237千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,683,213千円が含まれております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない
本社資産であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注4)
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	672,983	433,706	1,283,959	1,311,330	3,701,979	-	3,701,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	672,983	433,706	1,283,959	1,311,330	3,701,979	-	3,701,979
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△33,523	12,237	11,223	28,103	18,041	△192,009	△173,968
セグメント資産	568,154	173,591	385,272	724,660	1,851,679	1,970,128	3,821,807
その他の項目							
減価償却費	-	905	126	722	1,753	-	1,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	75	75	-	75

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△192,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額1,970,128千円には、セグメント間債権の相殺消去△415,685千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,385,814千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,344,386	434,814	3,779,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,145,882	556,097	3,701,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	全社・消去	合計
減損損失	639	-	1,721	-	26,738	29,099

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
RIZAPグループ株式会社（札幌証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都 新宿区	19,200	事業持分 会社	(被所有) 直接 62.26%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付	2,000,000	-	-
							貸付金の回収	2,000,000	-	-
							受取利息 (注) 1	12,657	-	-
							被債務保証 (注) 2	1,000,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
2. RIZAP(株)への貸付債権に対して、当社はRIZAPグループ(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

- (2) 提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	RIZAP(株)	東京都 新宿区	10	ボディメイク事業、その他RIZAP関連事業（ゴルフ等）	-	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	短期貸付金	1,000,000
							貸付金の回収	1,000,000		
							受取利息 (注)	2,136	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
RIZAPグループ株式会社（札幌証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	58円26銭	54円94銭
1株当たり当期純損失(△)	△14円40銭	△3円70銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△809,987	△207,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△809,987	△207,976
期中平均株式数(株)	56,244,350	56,244,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	907,645	1,801,416	2,849,162	3,701,979
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)(千円)	△25,558	△102,517	△111,627	△194,703
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△30,519	△109,909	△120,344	△207,976
1株当たり四半期(当期)純 損失(△)(円)	△0.54	△1.95	△2.14	△3.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△0.54	△1.41	△0.19	△1.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,311	909,866
受取手形	76,088	74,683
電子記録債権	112,630	114,906
売掛金	※1 492,058	※1 502,667
商品及び製品	447,710	460,218
仕掛品	1,070	-
原材料及び貯蔵品	28,575	32,408
前渡金	2,647	105
前払費用	24,391	21,353
短期貸付金	-	※1, ※2 1,023,000
その他	※1 74,535	※1 41,437
貸倒引当金	△12,784	△15,253
流動資産合計	3,316,236	3,165,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,928	68,928
減価償却累計額	△62,730	△63,658
建物(純額)	6,197	5,269
工具、器具及び備品	17,883	17,883
減価償却累計額	△17,883	△17,883
工具、器具及び備品(純額)	0	0
土地	75,141	75,141
その他	5,934	3,825
減価償却累計額	△5,296	△3,507
その他(純額)	637	318
有形固定資産合計	81,976	80,729
無形固定資産		
ソフトウェア	233	129
無形固定資産合計	233	129
投資その他の資産		
投資有価証券	53,410	42,778
関係会社株式	31,662	21,662
出資金	6,160	6,020
関係会社長期貸付金	277,000	252,000
その他	※1 79,403	71,816
貸倒引当金	△55,644	△72,274
投資その他の資産合計	391,991	322,002
固定資産合計	474,200	402,862
資産合計	3,790,437	3,568,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,388	-
電子記録債務	164,997	203,374
買掛金	※1 209,725	※1 275,757
未払金	81,791	57,121
未払費用	※1 42,868	※1 49,499
賞与引当金	15,420	-
返品調整引当金	4,611	-
その他	※1 11,472	17,120
流動負債合計	616,276	602,872
固定負債		
繰延税金負債	5,827	2,583
その他	28,886	22,326
固定負債合計	34,714	24,909
負債合計	650,990	627,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,570	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,085,689	100,000
その他資本剰余金	220,461	3,206,694
資本剰余金合計	1,306,151	3,306,694
利益剰余金		
利益準備金	109,129	109,129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△837,026	△190,654
利益剰余金合計	△727,897	△81,525
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	3,126,242	2,935,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,205	4,885
評価・換算差額等合計	13,205	4,885
純資産合計	3,139,447	2,940,472
負債純資産合計	3,790,437	3,568,255

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※ 3,187,636	※ 3,054,228
売上原価	※ 2,390,564	※ 2,090,120
売上総利益	797,072	964,108
返品調整引当金繰入額	4,611	-
返品調整引当金戻入額	21,645	-
返品調整引当金繰入戻入 (純額)	17,034	-
差引売上総利益	814,106	964,108
販売費及び一般管理費		
販売手数料	148,053	134,210
賃借料	119,376	98,885
運賃及び荷造費	127,852	108,269
広告宣伝費	24,067	23,362
展示費	20,728	10,582
役員報酬	20,660	17,550
給料及び手当	472,722	381,466
賞与引当金繰入額	15,420	-
福利厚生費	105,138	91,005
旅費及び交通費	35,549	40,695
諸手数料	26,888	20,839
減価償却費	13,383	1,350
貸倒引当金繰入額	△24,365	1,856
その他	208,504	174,287
販売費及び一般管理費合計	1,313,979	1,104,363
営業損失 (△)	△499,873	△140,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※ 3,217	※ 17,994
受取配当金	1,187	2,491
為替差益	3,209	490
協力金収入	-	4,500
その他	1,876	757
営業外収益合計	9,490	26,233
営業外費用		
支払利息	237	150
株主優待関連費用	1,971	3,519
貸倒引当金繰入額	32,848	17,242
その他	164	174
営業外費用合計	35,221	21,086
経常損失(△)	△525,604	△135,109
特別利益		
助成金収入	19,810	18,589
その他	-	1,289
特別利益合計	19,810	19,879
特別損失		
ブランド事業撤退損失	236,034	-
固定資産売却損	2,827	-
減損損失	29,031	-
感染症関連損失	39,531	35,455
関係会社株式評価損	9,999	-
事業撤退損失	-	30,702
特別損失合計	317,426	66,158
税引前当期純損失(△)	△823,220	△181,388
法人税、住民税及び事業税	9,540	9,266
法人税等合計	9,540	9,266
当期純損失(△)	△832,760	△190,654

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,937,570	1,085,689	220,463	1,306,153	109,129	△4,266	104,863	△389,586	3,958,999
当期変動額									
当期純損失（△）						△832,760	△832,760		△832,760
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△2	△2				5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△2	△2	-	△832,760	△832,760	5	△832,757
当期末残高	2,937,570	1,085,689	220,461	1,306,151	109,129	△837,026	△727,897	△389,581	3,126,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,157	6,157	3,965,157
当期変動額			
当期純損失（△）			△832,760
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,047	7,047	7,047
当期変動額合計	7,047	7,047	△825,710
当期末残高	13,205	13,205	3,139,447

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,937,570	1,085,689	220,461	1,306,151	109,129	△837,026	△727,897	△389,581	3,126,242	
当期変動額										
減資	△2,837,570	△985,689	3,823,259	2,837,570					-	
欠損填補			△837,026	△837,026		837,026	837,026		-	
当期純損失（△）						△190,654	△190,654		△190,654	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	△2,837,570	△985,689	2,986,233	2,000,543	-	646,372	646,372	-	△190,654	
当期末残高	100,000	100,000	3,206,694	3,306,694	109,129	△190,654	△81,525	△389,581	2,935,587	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,205	13,205	3,139,447
当期変動額			
減資			-
欠損填補			-
当期純損失（△）			△190,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,319	△8,319	△8,319
当期変動額合計	△8,319	△8,319	△198,974
当期末残高	4,885	4,885	2,940,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

その他 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社では、百貨店や専門店へのきもの卸売販売を中心とした「きもの事業」、量販店や専門店への寝装品及びマットレス等の卸に加え、会葬品を取り扱う専門業者及び専門店へのギフト品の卸売販売を中心とした「ライフスタイル事業」、百貨店や量販店への婦人洋品の卸売販売を中心とした「ファッション事業」、大手糸商社への糸の撚糸製造の卸売を中心とした「マテリアル事業」を行っております。

各事業における商品又は製品の販売において、専門店、量販店及び商社との取引については、商品等を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。百貨店との消化取引については、百貨店が消費者に販売を行い、当該商品が消費者へ引き渡され、百貨店が仕入認識を行ったと同時に当社は収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品及び製品

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	447,710	460,218

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。

当事業年度における商品及び製品に対して、仕入日から一定の回転期間を超える場合は定期的に帳簿価額を切り下げる方法で評価減を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、当社では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的であると仮定して、棚卸資産の収益性の低下に係る会計上の見積りを行っております。

翌事業年度において、実際の需給関係が見積りより悪化し、販売状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動資産）	△12,784	△15,253
貸倒引当金（投資その他の資産）	△55,644	△72,274

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、当社では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っております。

翌事業年度において、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品等の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、専門店、量販店及び商社との取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当事業年度の売上高が5,857千円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。また、期首の繰越利益剰余金への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権債務のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	144,740千円	165,717千円
長期金銭債権	3,900	-
短期金銭債務	5,343	674

※2. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、RIZAPグループ株式会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000 千円
貸出実行残高	-	-
差引額	-	1,000,000

当社は、RIZAP株式会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000 千円
貸出実行残高	-	1,000,000
差引額	-	-

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸付金の総額に対してRIZAPグループ株式会社の連帯保証が貸し出しの条件となっております。

(損益計算書関係)

※各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	135,181千円	134,141千円
仕入高	5,520	6,366
営業取引以外の取引による取引高	3,174	15,838

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式21,662千円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	18,373千円	16,979千円
貸倒引当金限度超過額	20,952	15,731
長期未払金否認	9,103	9,836
関係会社株式評価損	3,062	3,459
会員権評価損	15,469	17,475
繰越欠損金	535,202	682,618
その他	22,958	18,874
繰延税金資産小計	625,122	764,975
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△535,202	△682,618
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△89,920	△82,357
評価性引当額小計	△625,122	△764,975
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,827	△2,583
繰延税金負債合計	△5,827	△2,583
繰延税金負債の純額	△5,827	△2,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月18日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社吉利を2022年6月28日開催の第118回定時株主総会で承認可決されることを条件に、2022年10月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

なお、2022年6月28日に開催された、当社の定時株主総会において承認可決されております。

(1) 被合併会社の名称及び事業の内容

- ① 名称 株式会社吉利
- ② 事業の内容 和装小物卸売事業

(2) 合併の目的

営業統合と経営の効率化をはかるため

(3) 合併の日程

取締役会決議	2022年5月18日
合併契約締結日	2022年5月18日
子会社の合併承認定時株主総会	2022年6月16日
当社の合併承認定時株主総会	2022年6月28日
合併予定日（効力発生日）	2022年10月1日

(4) 合併方式

当社を存続会社、株式会社吉利は消滅会社とする吸収合併方式で、当該子会社は解散いたします。

(5) 合併に係る割り当ての内容

完全子会社の吸収合併となるため、合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。

(6) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付転換社債に関する取扱い

合併する当該子会社は新株予約権及び新株予約権付転換社債を発行しておりません。

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,197	-	-	927	5,269	63,658
	工具、器具及び 備品	0	-	-	-	0	17,883
	土地	75,141	-	-	-	75,141	-
	その他	637	-	0	318	318	3,507
	計	81,976	-	0	1,246	80,729	85,049
無形固定資産	ソフトウェア	233	-	-	103	129	27,313
	計	233	-	-	103	129	27,313

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,428	87,527	68,428	87,527
賞与引当金	15,420	-	15,420	-

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
取次所	_____								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.hotta-marusho.co.jp								
株主に対する特典	2022年3月31日の株主名簿に記載又は記録された500株以上所有株主様に対し、所有株式数に応じて以下の通り株主優待商品を記載したカタログを送付いたします。 <table border="1" data-bbox="604 1159 1382 1375"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上、1,500株未満</td> <td>2,000円相当のRIZAPグループ商品</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上、2,500株未満</td> <td>6,000円相当のRIZAPグループ商品</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上</td> <td>10,000円相当のRIZAPグループ商品</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	500株以上、1,500株未満	2,000円相当のRIZAPグループ商品	1,500株以上、2,500株未満	6,000円相当のRIZAPグループ商品	2,500株以上	10,000円相当のRIZAPグループ商品
所有株式数	優待内容								
500株以上、1,500株未満	2,000円相当のRIZAPグループ商品								
1,500株以上、2,500株未満	6,000円相当のRIZAPグループ商品								
2,500株以上	10,000円相当のRIZAPグループ商品								

注 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等RIZAPグループ株式会社は、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 2021年6月24日関東財務局長に提出
事業年度（第117期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第118期第1四半期）（自2021年4月1日 至2021年6月30日）2021年8月11日関東財務局長に提出
（第118期第2四半期）（自2021年7月1日 至2021年9月30日）2021年11月15日関東財務局長に提出
（第118期第3四半期）（自2021年10月1日 至2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員	公認会計士	平塚俊充
業務執行社員	公認会計士	岩野裕司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの棚卸資産は、主として、和装品（きもの事業）、寝装寝具品（ライフスタイル事業）、婦人洋品（ファッション事業）、及び特殊紡績糸・横ニット（マテリアル事業）からなる。</p> <p>「4. 会計方針に関する事項 ①重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産」に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>当連結会計年度の連結貸借対照表における、「商品及び製品」の残高は757,897千円であり、連結総資産に占める割合は約20%である。商品及び製品は、季節性があることから、シーズン前に先行で仕入や製造を行うが、流行・嗜好の変化の影響により、過剰な在庫が発生し収益性が低下してしまうリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要と判断し、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は「商品及び製品」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「商品及び製品」の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価 ・責任者へのインタビュー ・比較分析、趨勢分析等 ・仕入返品取引の合理性を検討 ・会社の内規に照らし、評価損算定の妥当性を検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、堀田丸正株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を

通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員 公認会計士 平塚 俊 充
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 岩野 裕 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長平岩誠及び取締役常務執行役員管理本部長矢部和秀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。